

原発ゼロ国会ニュース No.1

発行日 2019年2月20日 発行所 衆議院議員菅直人事務所

衆議院経産委員会

通常国会内閣提出（予定）法案

通常国会で「原発ゼロ基本法案」の付託された経産委員会への内閣提出（予定）法案は経産省3本、公取委1本の計4法案です。具体的には、経産省の「大阪万博特措法案」「中小企業強靱化法改正案」（ともに提出済）と「特許法等改正案」（3月上旬提出予定）、公取委の「独禁法改正案」（3月上旬提出予定）です。審議は来年度予算案衆議院通過後の3月に予想されます。

立憲逢坂政調会長が避難計画と原発再稼働について質疑

逢坂誠二議員が2月14日（木）の衆議院予算委員会で、避難計画と原発再稼働について原田義昭原子力防災担当大臣に質疑しました。原田大臣は、国を挙げて避難計画の策定に努力するとしながら、再稼働はエネルギー政策のなかの別の話、安全性は規制委員会が議論すると述べ、自らの判断を放棄する無責任な答弁に終了しました。

逢坂議員 <略>それでは次に、原田大臣、お伺いします。

原子力防災担当大臣ということですが、就任の記者会見のときに、原子力発電は動いていても動いていなくても危険であるという発言をされておられます。それから、原子力発電は、御案内のとおり、事故が起きないということはありません。得ないということだと思っています。

ところが、日本の原子力発電所は、いろいろな各地を見ていると、万が一の事故の際に、十分な避難計画、これが立てられない地域が非常に多い、そういう指摘がたくさんあるわけです。十分な避難計画が立てられない中で、原子力防災担当大臣として、原子力発電所の再稼働、これについては容認されるお考えですか。

原田大臣 私は、内閣府の原子力担当大臣としてこの場に立たせていただいております。

原発が存在し、そこに核燃料がある限り、常に原子力災害の可能性、危険性はあるんだ、また、そのことをしっかり認識しておかなければいけない、こう思っているところであります。

稼働中の原発においては、福島第一原子力発電所でそういう事故がありましたように、当然あり得るわけでありまして、また、停止している原発においても、例えば使用済み燃料プールにおける冷却機能の喪失など、その危険性があり得るということは常に覚悟しておかなければいけないわけでありまして。

このため、原発が稼働するか否かにかかわらず、地域防災計画や避難計画をきちっとつくっておかなければいけないなということでありまして。

今、議員がお話しになりましたように、そのために、道府県、さらには市町村、さらに、これは国がしっかりまた関与いたしまして、地域防災計画さらには避難計画をつくっておるところであります。

今、残った部分については、今お話しのように、更につくりつつあるところであり、未策定の地域については、それぞれの地域の例えば人口とか地形等々も踏まえて、避難計画さらには防災計画を現在策定中のございまして、今お話

しのような問題点については、しっかり国を挙げて策定する努力をする、こんな段階にあるところであります。

逢坂議員 大臣、全く質問に答えていないです。ただ私の質疑時間を無駄に使っただけなんです。ただ私の質疑時間を無駄に使っただけなんです。避難計画がつかれないという地域において原子力発電所を再稼働させることを容認するのかと私は聞いているんです。

原田大臣 実は、再稼働かどうかは、これは私どもの担当の分野ではございません。エネルギー政策の中で原子力問題をどう扱うかというのは、別の話でございます。

さらには、安全性については、原子力規制委員会が第三条委員会として安全性についてはしっかり議論するもの、こういうふうに思っております。

逢坂議員 安全な避難計画をつくれないうちで原子力発電所を動かすか動かさないか、防災担当大臣がその判断もできないでどうするんですか。何を一体防災担当大臣は所管するんですか。

それじゃ、聞き方を変えましょう。

全国の全ての原発地域で、安全な避難計画はつくれるというふうに御理解されていますか。

原田大臣 今の件につきましては、まだまだ未策定のところが残っておりますけれども、当然のことながら、原子力発電所を動かす、また、休止中については安全計画、避難計画をつくれるというふうに私どもは考えておるところであります。

逢坂議員 そういう考え方だから、原発事故が起きたときに重大な被害が出るんですよ。全ての地域で本当に十分に機能する原子力の避難計画がつかれると、本当に大臣、そう思っているんですか。不可能な地域はたくさんありますよ。そのことを認識しなかったら、原子力防災担当大臣なんてやっている意味がないですよ。

原田大臣 しっかりその辺も対策をとっていかねばいけない、こういうふうに思っております。

立憲エネルギー調査会役員

通常国会初の調査会が2月15日（金）に開催され、運営方法・役員人事・今後の進め方、立憲ビジョン2019（参議院選挙政策）重点政策・政策集について意見交換しました。

前号で紹介した近藤昭一会長、田嶋要会長代理以外の役員は下記のとおり。

顧問：菅直人 会長代理：高井崇志

副会長：阿部知子、生方幸夫、川内博史、西村智奈美、山内康一、落合貴之、本多平直、武内則男、大河原雅子

事務局長：山崎誠

事務局次長：中谷一馬、松平浩一、宮川伸

質問主意書

前号で紹介した初鹿明博議員1月28日提出の「成長戦略としての原発輸出の撤回に関する質問主意書」に対して2月8日に答弁書がありました。

阿部知子議員2月1日提出の「東京電力福島第一原発で働くすべての収束業務従事者に健康管理手帳を交付できるようにする筋道に関する質問主意書」に対して2月12日に答弁書がありました。

宮川伸議員から2月12日に「日本原子力発電株式会社東海第二発電所再稼働に関わる経理的基礎に関する質問主意書」が提出されました。

今後必要に応じて内容を紹介します。